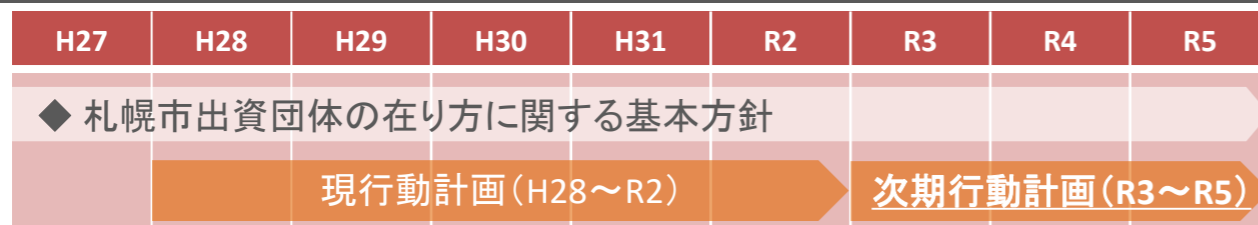


1 これまでの経緯と次期行動計画の位置付け



(1) これまでの経緯

- H27年以前の出資団体に関する方針において、統廃合又は組織の在り方を検討するとして団体の取組のうち、「未達成の取組」については、改めて方向性を示すとともに、出資団体の得意分野の積極的な活用や、団体の自立性向上などの観点を踏まえた「札幌市の出資団体の在り方に関する基本方針」(以下「基本方針」)をH28年3月に策定した。
- H29年6月には、「基本方針に基づく各団体の具体的な行動計画」(以下「現行動計画」)を策定し、毎年度の進捗管理を「出資団体評価シート」により検証するとともに、HP等で市民に対し広く周知してきた。

(2) 次期行動計画の位置付け

- 現行動計画で示した各団体の取組について一定の整理はついたものの、新型コロナウイルス感染症による先行き不透明な社会経済情勢下においては、札幌市と各団体が連携し、行政課題の解決に向けた切れ目のない取組が必要であることから、現行動計画を引き継ぎ、「R3年度以降の行動計画」(以下「次期行動計画」)を策定する。
- なお、計画期間は、今後策定を見込んでいる「次期戦略ビジョン(仮称)※1」に基づく各施策との連動や、社会経済情勢の変化に応じた柔軟な対応を念頭に、R3年度からR5年度までの3年間とした。

2 次期行動計画

(1) 基本方針に示した「未達成の取組」の結果について

- 「未達成の取組」については基本方針で示された方向性(別紙)を踏まえた検討を行い、現行動計画期間において、行政評価委員会への報告を順次実施してきた。

団体名	検討結果	行政評価委員会からの意見
(一財) 札幌勤労者職業福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後も施設を存続し、当団体を担い手とし、有効活用を図る。</li> <li>○ 施設の存続期間は、建物の老朽化状況や北24条エリアの市有地の利活用などを踏まえ、見定める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現状では当団体が施設を担っていくことは妥当</li> <li>○ 少なくとも大規模修繕を実施する前には、プールや音楽ホール等について、市内全体の施設配置を踏まえた検討を行い、必要に応じて施設が有する機能の在り方を見直すこと。</li> </ul>
(株) 札幌リゾート開発公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当面、出資を継続する。</li> <li>○ 併せて、定山溪地域全体の振興の在り方を検討する中で、札幌リゾート開発公社の役割や出資継続の必要性を改めて判断していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出資継続の判断は妥当。</li> <li>○ 10年以上前から検討を指示されているため、「当面出資を継続する」という半端な意思決定ではなく、現状把握し得る条件のもとで、出資継続の要否を明確に判断するべき。</li> </ul>
(一財) 札幌産業流通振興協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市内展示機能に影響のある施策の動向等を踏まえ、2020年を目途に移転・更新の是非を検討する。</li> <li>○ 現施設が存続する間については、財団が管理・運営を行い、本市の出資は継続とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 出資継続の判断は妥当。</li> <li>○ 2020年度以降、施設移転・更新の是非の検討にあたり、市民の声を踏まえた検討を進めていただきたい。</li> </ul>
(株) 札幌工ネルギー供給公社 (株) 北海道熱供給公社	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現時点での経営統合は不要</li> <li>○ 今後の再開発事業も見据え、2社体制の在り方も含めた効率的な熱供給事業を検討・構築し、都心のエネルギー施策を着実に推進していく。</li> </ul>	<p>令和2年度 行政評価委員会にて報告</p>

(2) 次期行動計画における各種取組について

ア 出資・出捐に係る取組

- 次期行動計画の策定対象となる29団体※2において、市の施策や事業との連携などのため、今後も引き続き出資・出捐の必要性があるとしている。
- なお、出資・出捐金の引き揚げ(出資比率の見直し)の取組については、下表のとおり。

現行動計画	現行動計画 (結果見込み)	次期行動計画 (予定)
出資・出捐金の引き揚げを行う 5団体	4団体 (計画内3※3+計画外1※4)	2団体
出資・出捐金の引き揚げ等を検討 14団体	検討実施	5団体
出資比率を維持 11団体	11団体	22団体
【参考】		
出資比率25% 超↑	24団体	19団体
出資比率25% 以下↓	6団体	10団体
		17団体
		12団体

イ 人的関与に係る取組

- 各出資団体においては、最低限度の関与として、必要に応じた市職員の派遣や役員への就任等を継続する。
- 現行動計画期間内において市職員の派遣数が増加した団体と目的については以下のとおり。なお、次期行動計画では、当該増員分の引き揚げを予定している。

・交通事業振興公社	R2年度に行った軌道事業(市電)の上下分離に伴う準備のため
・芸術文化財団	H30年度の札幌市民交流プラザ開設に伴う準備のため
・札幌ドーム	札幌市との連携強化、団体の人材育成のため
・下水道資源公社	新たに公社が受注した水処理施設総括管理等の技術継承のため

ウ 団体の活用、更なる安定化に関する主な取組

- 各団体の専門性を活用した新たな事業展開
- 事業区域の拡大検討

エ 団体統制の主な取組

- 外部監査による透明性の高い団体運営の確保
- 規程整備や研修によるコンプライアンスの徹底

オ 本市の施策との連動に関する主な取組(設立・出資目的に係るものを除く)

- 地元企業からの物品・食材等の調達
- 障がい者の就労機会の確保、障害者就労施設を活用した物品調達や業務委託

3 その他

- 各団体の行動計画については、毎年度、市が作成している「出資団体評価シート」により、引き続き進捗管理を行っていく。
- 各取組目標で掲げる指標等については、社会情勢の激変などに応じ、柔軟な見直しも可能とする。
- なお、R6年度以降における出資団体の活用や札幌市との連携の在り方等については、今後、策定を予定している「次期戦略ビジョン(仮称)」などを踏まえて、検討していく予定。

【脚注】

※1 現在の「札幌市まちづくり戦略ビジョン(H25～R4)」の跡を継ぐ総合計画  
 ※2 北海道の指導のもと石狩地区森林組合広域合併協議会が設立され、合併に向けた協議が進められている札幌市森林組合を除く。また、R2年4月に「札幌市体育協会」と「さっぽろ健康スポーツ財団」が統合し、「(一財)札幌市スポーツ協会」となったため、現行動計画の対象団体数から1減の団体数となっている。  
 ※3 現行動計画内での引き揚げを予定していた「交通事業振興公社」及び「生涯学習振興財団」は、R2年度までの引き揚げが困難となったため、R3年度以降の引き揚げに向けて調整中である。  
 ※4 公園緑化協会については、検討を前倒しで完了、R2年度末に出資比率を25%とする予定。